

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	02	164020	農林業系副産物処理事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		1,180	20,665		19,485
財源内訳	国費	0	10,332		10,332
	県費	431	0		-431
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	749	10,333		9,584

特定財源の内訳

--	--	--	--	--	--

事業期間		単年度繰返		期間限定	~
------	--	-------	--	------	---

部重点施策における目標

--	--	--	--	--	--

事業開始の背景・経緯

安全安心なしいたけ生産のため福島第一原発事故に伴う放射性物質の影響により基準値を超過した農林業系副産物（原木しいたけほだ木）の処理を進めなければならない。

事業概要

きのこ原木等処理事業 0円（県単独補助）  
 ・環境改善の必要なほだ場の落葉層の除去を実施する。

保管中のほだ木の処理 20,665,255円  
 ・放射性物質濃度が基準値を超過したため使用できなくなり一時保管していたほだ木を処分する。

担当部署	13200000 農林部 農村林務	担当課長	菊池 正彦
------	-------------------	------	-------

意見・要望等の状況

--	--	--	--

事業手法の詳細 1

- きのこ原木等処理事業 0円（予算2,366,000円 予算比 2,366,000円）  
 被災後、生産再開を断念もしくは規模縮小していた生産者が再度生産を再開する場合に、ほだ場環境改善のために落葉層の除去を実施するもの。  
 原木価格高騰、入手困難を理由に、対象生産者から事業中止の申出
- 一時保管中のほだ木の処理 20,665,255円（予算33,135,000円 予算比 12,469,745円）  
 一時保管中の放射性物質濃度が基準を超過したほだ木を処理する  
 集中保管（清掃センター） 429.29 t  
 個別保管（各生産者所有地） 49.87 t  
 計479.16 t  
 ・運搬経費（個別保管地 清掃センター 処理場） 6,988,625円  
 ・処理経費 13,676,630円

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	03	164100	生産施設等整備事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		30,846	136,422		105,576
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	24,505	125,964		101,459
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	6,341	10,458		4,117

特定財源の内訳

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標

農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。

事業開始の背景・経緯

花巻市の農業の持続的な発展を図るため、担い手の育成と農畜産物の産地拡大が必要である。このため、生産機械・施設の効果的な活用による経営改善を進め、経営環境の改善に係る支援を行っている。

事業概要

いわて地域農業マスタープラン実践支援事業（県単）7,428,842円  
 農業者の組織する団体が農業用施設、農業用機械を整備する際の補助

花巻市新しい園芸産地づくり支援事業（国庫、市費）20,488,640円  
 新たに土地利用型野菜栽培に取り組む際に必要な生産、出荷調整等に係る機械、施設整備に対する補助

産地パワーアップ事業（国庫、トンネル）83,406,000円

担当部署	13100000 農林部 農政	担当課長	藤原康司
------	-----------------	------	------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細1

- 1 いわて地域農業マスタープラン実践支援事業 7,428,842円(H30:14,095,320円 前年度比-6,666,478円)

  - (1)目的  
地域農業マスタープランに位置付けられた取組を行うために必要な機械・施設の整備を支援する。
  - (2)対象者  
花巻市地域農業マスタープランに位置付けられた中心経営体である法人、中心経営体等で組織する農業団体、農協の生産部会
  - (3)補助率  
機械・施設整備 1/2(県1/3以内、市1/6以上)
  - (4)事業内容  
猪鼻果樹共同防除組合 スピードスプレーヤー  
7,140,000円×1/2=3,570,000円  
(農)中寺ファーム 自走式防除機  
1,081,000円×1/2=540,500円  
湯口花き生産組合 マルチスプレーヤー  
610,000円×1/2=305,000円  
谷内繁殖組合 ロールベラー  
3,900,000円×1/2=1,950,000円  
太田農業経営研究会 ミニトマト栽培設備  
2,126,684円×1/2=1,063,342円
- 2 花巻市新しい園芸産地づくり支援事業 20,488,640円(R1新規)

  - (1)目的  
新たに土地利用型野菜栽培に取り組む際に必要な生産、出荷調整等に係る機械、施設整備に対する補助
  - (2)対象者  
生産者及び実需者で組織する協議会：花巻地域園芸産地協議会
  - (3)補助率  
ハウス、自動点滴灌水装置、被覆資材：国費1/2、市費1/8（県費1/8は花巻地域園芸産地協議会へ直接補助）  
ハウス建設費：県費3/8、市費3/8（県費3/8は花巻地域園芸産地協議会へ直接補助）
  - (4)事業内容  
ハウス15棟、自動点滴灌水装置15棟分、被覆資材15棟分、ハウス建設費15棟分、玉ねぎ栽培管理機械  
玉ねぎ栽培管理施設  
事業費：55,243,052円（国費：22,165,000円、県費：7,979,560円、市費：7,979,640円、その他：17,118,852円）

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	03	164100	生産施設等整備事業費

事業手法の詳細 2					
3	産地パワーアップ事業	83,406,000円	(H30:6,375,000円 前年度比+77,031,000円)		
(1)	目的	地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する。			
(2)	対象者	農業者、農業者の組織する団体			
(3)	補助率	1/2以内			
(4)	事業内容	花巻農業協同組合 りんご選果機 147,500,000円×1/2=73,750,000円 (有) アグリスト 玉ねぎ集出荷貯蔵施設 14,550,000円×1/2=7,275,000円 (有) アグリスト 玉ねぎ栽培管理機械 4,763,114円×1/2=2,381,000円			
4	担い手確保・経営強化支援事業	4,293,000円	(H30:126,130,000円 前年度比-121,837,000円)		
(1)	目的	花巻市地域農業マスタープランに位置付けられた中心経営体かつ認定農業者が行う金融機関からの融資を活用した農業用機械・施設等の取得に対する補助			
(2)	対象者	花巻市地域農業マスタープランに位置付けられた中心経営体かつ認定農業者			
(3)	補助率	1/2以内(法人30,000千円、個人15,000千円上限)			
(4)	事業内容	(農) 農プロ上似内 トラクター、ハロー、ロータリー 8,586,000円×1/2=4,293,000円			
<p>事業費の表の「当該年度決算額」は、当該年度事業費と前年度繰越事業費の合計額です。</p>					

事業手法の詳細 3					

平成 31 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	06	01	03	168510	生産施設等整備事業(繰越)

単位：千円

		30年度 決算額(A)	31年度 決算額(B)	次年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			20,806		20,806
財 源 内 訳	国・県		20,806		20,806
	地方債				
	その他				
	一般財源				

※特定財源の内訳

担い手確保・経営強化支援事業 18,291千円 (全額国費)
産地パワーアップ事業 2,515千円 (全額国費)

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。			
事業開始の背景・経緯			
花巻市の農業の持続的な発展を図るため、担い手の育成と農畜産物の産地拡大が必要である。このため、生産機械・施設の効果的な活用による経営改善を進め、経営環境の改善に係る支援を行っている。			
事業概要			
○担い手確保・経営強化支援事業 18,291,000円 売上高の拡大や経営コストの縮減など経営発展に関する目標を定めて達成に取り組む担い手に対する機械・設備の整備を支援する。			
○産地パワーアップ事業 2,515,000円 産地パワーアップ計画に位置付けられた農業者が地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組みを総合的に支援する。			
意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)			

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当課長 藤原 康司

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

**1 担い手確保・経営強化支援事業 18,291,000円(H30→R1繰越)**

1 目的  
売上高の拡大や経営コストの縮減など経営発展に関する目標を定めて達成に取り組む担い手に対する機械・設備の整備支援

2 対象者  
花巻市地域農業マスタープランに位置付けられた中心経営体かつ認定農業者

3 補助率  
補助対象事業費の1/2以内(法人30,000千円、個人15,000千円上限)

NO	事業実施主体	地区	事業内容	総事業費	補助対象事業費	国費
1	(株)スリーエー	矢沢	乗用管理機	3,853,656	3,568,200	1,784,000
2	佐藤栄輝	太田	コンバイン他	14,774,400	13,680,000	6,840,000
3	(農)HHA泉畑	太田	乗用管理機他	7,177,480	6,645,814	3,322,000
4	(株)みちのく伊藤ファーム	八重畑	マニアスプレッター他	13,705,200	12,690,000	6,345,000
合計				39,510,736	36,584,014	18,291,000

**2 産地パワーアップ事業 2,515,000円(H30→R1繰越)**

1 目的  
地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する。

2 対象  
農業者、農業者の組織する団体(農事組合法人、集落営農組織等)

3 補助率  
補助対象事業費の1/2以内

取組主体	事業内容	事業費	補助対象事業費	国費
(農)中寺ファーム	ミニトマト環境制御装置	5,432,400	5,030,000	2,515,000

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	04	164210	畜産基盤強化対策事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		3,467	2,389		-1,078
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	2,262		2,262
	一般財源	3,467	127		-3,340

特定財源の内訳

--	--	--	--	--	--

事業期間	単年度繰返	期間限定	平成31年度	~	令和2年度
------	-------	------	--------	---	-------

部重点施策における目標

農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。

事業開始の背景・経緯

畜産関連の施設・機械整備については、国や県の補助金制度があるが、対象が大規模農家や団体等に対する補助制度となっている。上記制度に要望しても作託される経営体は限られるため、上記補助制度を補完する制度が求められている。

事業概要

畜産基盤強化対策事業 4,560千円  
簡易畜舎、畜舎の付帯設備に関連する新築並びに増改築、低コスト生産機械導入、電気牧柵設置に要する経費の一部を補助

担当部署	13100000 農林部 農政	担当課長	藤原康司
------	-----------------	------	------

意見・要望等の状況

H26.11.18要望書提出あり（花巻農協畜産部会より）

事業手法の詳細1

- 畜産基盤強化対策事業 2,389千円（H30 3,467千円 前年度比-1,078千円）  
畜産の生産基盤を強化し生産性や作業効率の向上を図るため、飼養管理施設の整備、機械の導入及び電気牧柵の設置に要する経費を一部補助する。  
  - 簡易畜舎及び付帯施設整備 2棟 262,000円
  - 低コスト機械整備 16台 2,056,880円
  - 電気牧柵設置 1か所 70,000円
  - 計 2,388,880円

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	06	164290	農村環境保全事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		1,002,134	944,648		-57,486
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	750,349	703,832		-46,517
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	251,785	240,816		-10,969

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	平成31年度	~	平成31年度
------	-------	------	--------	---	--------

部重点施策における目標

農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める

事業開始の背景・経緯

平成26年度に農業、農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、多面的機能支払、中山間地域等直接支払及び環境保全型農業直接支払を日本型直接支払制度として位置付け。平成27年度から、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく制度として実施

事業概要

多面的機能支払交付金 880,333千円  
 ・農地維持支払 水路・農道・農用地等の機能を維持する活動を支援  
 ・資源向上支払(共同活動) 水路・農道等の機能の質的向上(軽微補修等)を図る活動を支援  
 ・資源向上支払(長寿命化) 水路・農道等の機能の長寿命化に係る共同活動を支援  
 農村環境保全事業事務費等 7,509千円  
 環境保全型農業直接支払交付金 56,806千円  
 ・活動組織が化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動について交付金を交付

担当部署	13100000 農林部 農政	担当課長	藤原康司
------	-----------------	------	------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1

- 多面的機能支払交付金 880,333千円(880,333,301円)  
 歳入(国・県分)660,250千円(660,249,896円)
  - 多面的機能支払交付金の構成  
 農地維持支払交付金  
 多面的機能を支える活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援する  
 ア.農地・水路等の資源の基本的な保全活動(法面草刈・水路泥上げ等)  
 イ.農村の環境変化に対応した体制の拡充・強化など  
 資源向上支払交付金(共同活動)  
 地域資源の質的向上を図る共同活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援する  
 ア.水路・農道・ため池などの施設の軽微な補修  
 イ.植栽による景観形成・ピオトープづくりなどの農村環境保全活動  
 ウ.田んぼダムの整備や水田魚道の設置などの多面的機能の増進活動  
 資源向上支払交付金(長寿命化)  
 農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動  
 に対し、対象となる農地面積に応じて支援する
  - 交付金の交付ルート  
 国(50%) + 県(25%) + 市(25%) 活動組織へ交付
  - 交付単価(10aあたり) 田 畑 草地  
 農地維持支払 3,000円 2,000円 250円  
 資源向上支払(共同活動) 2,400円 1,440円 240円  
 資源向上支払(長寿命化) 4,400円 2,000円 400円  
 加算金 小規模集落支援など  
 5年以上継続地域と の全てに取り組み地域については、 は75%単価を適用  
 5年以上継続組織においては、 が75%単価の適用を受ける組織がある
  - 交付金の積算  
 農地維持支払 108組織 1,203,656a 353,056,325円  
 資源向上支払(共同活動) 88組織 1,129,345a 198,194,598円  
 資源向上支払(長寿命化) 82組織 1,080,388a 327,862,806円  
 加算金 5組織 41,662a 1,219,572円  
 合計 113組織 1,221,020a 880,333,301円  
 つち、国費440,166,617円 県費220,083,279円(計660,249,896円)  
 上記面積は交付金交付対象面積。活動を行う総面積は1,282,773a

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	06	164290	農村環境保全事業費

事業手法の詳細 2

2. 農村環境保全事業事務費等 7,509千円(7,508,922円)  
 (1) 多面的交付金に係る事務費 6,853,522円  
 歳入(国)978,000円  
 活動組織に対する事業の支援、実施状況の確認などに必要な経費  
 報酬2,043,448円、需用費921,906円、役務費65,000円、委託料3,679,960円、借上料143,208円  
 (2) 平成30年度多面的機能支払い交付金返還金 655,400円  
 ・本事業では、年度単位で補助金を交付するが、残額があり、翌年度に使用予定がある場合、翌年度へ繰り越すことができる。  
 ・平成30年度から令和元年度へ交付金を繰り越す場合、各組織への交付金交付上限額の3割を上限とされた。ただし、具体的な計画を示し、国の許可を得た場合は3割超の持越しが可能  
 ・下記の組織は残額を使用する予定が無いことから返還を行うもの。  
 ・組織から市への返還額のうち、75%を国・県へ返還する。

河東地区環境保全組合	(組織 市)	9,266円、	(市 県)	2,317円
東五大堂地区農地・水・環境保全対策協議会	(組織 市)	28,886円、	(市 県)	7,222円
南滝田環境保全組合	(組織 市)	140,013円、	(市 県)	35,004円
東晴山大篠地区農地・水活動組織	(組織 市)	695,698円、	(市 県)	173,925円
		計：873,863円		計：655,400円

事業手法の詳細 3

4. 環境保全型農業直接支払交付金 56,806千円(56,805,860円)  
 歳入(国1/2)28,402,924円(県1/4)14,201,462円(計)42,604千円(42,604,386円)

化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取り組みと併せて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援

(1) 対象  
 農業者の組織する団体(基本)、農業者

(2) 対象取組・交付単価(10aあたり)

全国共通取組	化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と併せて行う次の取組	(10aあたり単価)	負担割合	国1/2	県1/4	市1/4
ア	カバークロープ(緑肥)の作付	8,000円				
イ	堆肥の施用(牛糞)	4,400円				
ウ	堆肥の施用(豚糞)	2,200円				
エ	有機農業	8,000円				
オ	有機農業(そば等雑穀・飼料作物)	3,000円				

地域特認取組  
 化学肥料、化学合成農薬5割低減の取組と併せて行う、地域の環境や農業の実態等を勘案したうえで、地域を限定して支援の対象とする取組(3,000円~8,000円/10aあたり)

(3) 交付金の積算

全国共通取組	55,549,710円(77,694a)		
ア	カバークロープの作付	61,652a	48,876,103円
イ	堆肥の施用(牛糞)	8,546a	3,726,278円
ウ	堆肥の施用(豚糞)	139a	30,304円
エ	有機農業	1,473a	1,167,756円
オ	有機農業(そば等雑穀・飼料作物)	5,884a	1,749,260円
地域特認取組	1,256,150円(3,169a)		
ア	IPMと畦畔除草・秋耕	1,481a	587,049円
イ	IPMと畦畔除草・長期中干し	1,688a	669,101円
+	=		56,805,860円(80,863a)

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	06	164300	土地改良事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		100,580	129,971		29,391
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	3,300		3,300
	地方債	61,700	70,500		8,800
	その他	21	2		-19
	一般財源	38,859	56,169		17,310

特定財源の内訳

--	--	--	--	--	--

事業期間	単年度繰返	期間限定	~		
------	-------	------	---	--	--

部重点施策における目標

農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める

事業開始の背景・経緯

基幹産業である農業の生産基盤整備により、生産性や農村環境の向上を図る

事業概要

農業経営高度化支援 1,310千円 土地利用調整の促進による担い手への農地集積  
 国営造成施設管理体制整備促進 13,450千円 土地改良区が行う施設管理を国県市で支援  
 県営土地改良事業 94,372千円 県営土地改良事業の事業費を負担  
 基金繰出金 3千円 国営土地改良事業償還基金の利子繰出金  
 ため池保全対策 17,150千円  
 ・未登録ため池の地震・豪雨時の防災のための点検業務 ・千座沢ため池農止業務、  
 ・め池データ管理システム整備業務 ・防災重点ため池ハザードマップ作成  
 他団体土地改良事業費 3,038千円 実施済み土地改良事業費負担等  
 農道舗装事業負担金 648千円 農道整備事業に係る債務負担

担当部署	13200000 農林部 農村林務	担当課長	菊池 正彦
------	-------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1

土地改良事業 129,971千円(129,971,283円)

- 農業経営高度化支援事業 1,310千円(1,310,000円)  
 圃場整備事業の実施期間中に地区内の土地利用調整を促進し、担い手への農地集積を行う。  
 (1)事業主体：花巻農業協同組合  
 (2)事業費：1地区800千円(国50%市50%、中山間は国55%市45%、機構事業は国62.5%市37.5%)  
 国補助は事業主体に直接交付。  
 (3)対象地区・市補助額：外台地区400千円、万丁目地区400千円、大沢地区360千円、  
 平良木地区150千円
- 国営造成施設管理体制整備促進事業費 13,450千円(13,450,008円)  
 国営土地改良事業により造成した農業水利施設の多面的機能の発揮と地域住民の施設管理への参画を  
 促す観点から土地改良区が行う施設管理に支援する。  
 平成12年度から3期18年間継続している事業で、平成30年度より第4期(5年間)を実施する。  
 (1)豊沢川地区(事業主体 豊沢川地区管理体制整備推進協議会) 8,860,575円  
 事業費 38,375千円 負担率 国50% 県25% 市25%  
 (2)岩手中部地区(事業主体 岩手中部地区管理体制整備推進協議会) 1,330,775円  
 事業費 34,943千円 負担率 国50% 県25% 市25%  
 (3)猿ヶ石北部地区(事業主体 猿ヶ石北部地区管理体制整備推進協議会) 2,278,247円  
 事業費 9,837千円 負担率 国50% 県25% 市25%  
 (4)猿ヶ石川用水地区(事業主体 猿ヶ石川用水地区管理体制整備推進協議会) 103,587円  
 事業費 21,192千円 負担率 国50% 県25% 市25%  
 (5)山王海地区(事業主体 山王海地区管理体制整備推進協議会) 876,824円  
 事業費 11,395千円 負担率 国50% 県25% 市25%
- 県営土地改良事業 94,372千円(94,372,080円) 歳入：起債 70,500千円(70,500,000円)  
 県営土地改良事業の事業費の一部をガイドラインによって負担する。  
 (1)圃場整備事業(経営体育成基盤整備事業、農地中間管理機構関連事業)13地区  
 実施地区 外台、万丁目、大沢、平良木、  
 調査地区 柴沼、太田、砂子、大興寺、鍋割、小山田、大瀬川、石鳩岡  
 事業費 622,548千円 負担金70,973千円(起債48,600千円)  
 (2)かんがい排水事業 1地区  
 実施地区 大曲  
 事業費 130,478千円 負担金13,048千円(起債12,300千円)  
 (3)農村防災減災整備事業 4地区  
 実施地区 東和北、東和南、炭焼沢  
 調査地区 田沢ため池  
 事業費 142,221千円 負担金10,352千円(起債9,600千円)  
 計 事業費 895,247千円 負担金94,373千円(起債70,500千円)
- 国営土地改良事業償還基金繰出金(利子分) 3千円(2,707円) 歳入：その他 2千円(2,707円)  
 平成24年度から積立した国営土地改良事業償還基金の利子繰出金(和賀中央地区(R5完工予定)の基金)



平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	06	164300	土地改良事業費

事業手法の詳細 2

5. ため池保全対策 17,150千円(17,150,100円) 歳入:3,300千円(ハザードマップ3,300,000円)

- (1) 未登録ため池の地震・豪雨時の防災のための点検業務 7,920千円(7,920,000円)  
市内ため池のうち、岩手県登録ため池(R1.5月末現在:58か所、うち防災重点ため池40か所)以外の未登録ため池について、農水省通知等に基づき地震・豪雨の防災対策の必要性の有無を確認するための点検業務。  
対象ため池は平成27年度のため池一斉点検を実施済みの県登録ため池(受益面積0.5ha以上:58か所)と平成30年度点検ため池以外のため池のうち被災時の被害規模が大きいと思われる面積上位の45か所。
- (2) 千座沢ため池廃止業務 5,182千円(5,182,100円)  
市内ため池の湯本地区にある「千座沢ため池」は花巻市所有で以前は地元農業者で使用していたため池だったが、平成29年度に地元より廃止希望があったものを市単独で廃止したもの。
- (3) ため池データ管理システム整備業務 748千円(748,000円)  
平成30年7月の西日本豪雨を受けて、平成30年度中に防災重点ため池の追加指定と平成31年度中にため池マップの作成・公表することになったことから、ため池データ管理システムを整備したもの。対象ため池は、平成27年度点検の県登録ため池58か所と市単独事業で調査した県未登録ため池等
- (4) 県指定防災重点ため池のハザードマップ作成業務 3,300千円(3,300,000円)  
市内の岩手県登録ため池のうち、県が指定するため池についてハザードマップを作成公開するための業務委託。費用については国費100%補助となる。(2年間事業の1年目)  
実施箇所 5所(三郎堤、内室堤、中堤、大堤、槻ノ木堤)

事業手法の詳細 3

- 6. 他団体土地改良事業費[石鳥谷] 3,038千円(3,038,190円)  
土地改良区の施設管理事業費の一部を負担する。  
(1) 山王海地区基幹水利施設管理事業補助金 (事業主体=岩手県) 1,914,990円  
国営で造成された山王海ダム、葛丸ダム、稲荷頭首工、葛丸頭首工の管理費に支援  
事業費:61,862千円 補助基準額:60,355千円  
負担率:国30% 県30% 関係市町10%(うち花巻市約3.173%) 改良区30%
- (2) 山王海地区地域用水対策事業負担金(事業主体=山王海土地改良区)1,123,200円  
非かんがい期に、葛丸幹線、石仏幹線水路に防火水利等のため通水して巡視管理  
負担率:維持管理のために配置される管理人賃金相当 4,800円×117日×2人
- 7. 農道舗装事業負担金 649千円(648,198円)  
土地改良区施行農道舗装整備事業に係る借入償還金の債務負担。今年度分で完了。